

# 平成17年3月期 連結決算短信

平成17年5月13日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所(所属部) 大証(市場第二部)・福証  
 コード番号 6144 本社所在地都道府県 福岡県  
 (URL http://www.seibudenki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡敬正

T E L (092)943 - 7071

連結決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

|        | 売上高    |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|
|        | 百万円    | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    |
| 17年3月期 | 14,127 | 1.7 | 667  | 17.9 | 670  | 21.1 |
| 16年3月期 | 13,894 | 1.5 | 566  | 68.8 | 553  | 75.3 |

|        | 当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 百万円   | %    | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 17年3月期 | 363   | 23.2 | 25.18          | 24.82                 | 3.5            | 3.0          | 4.7          |
| 16年3月期 | 294   | -    | 20.95          | -                     | 2.9            | 2.4          | 4.0          |

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均発行済株式数(連結) 17年3月期 13,784,298株 16年3月期 14,034,037株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前年増減率

### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 17年3月期 | 22,255 | 10,431 | 46.9   | 754.88    |
| 16年3月期 | 23,036 | 10,154 | 44.1   | 735.44    |

(注) 期末連結発行済株式数(連結) 17年3月期 13,798,124株 16年3月期 13,806,742株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年3月期 | 558                  | 245                  | 566                  | 2,896             |
| 16年3月期 | 1,553                | 304                  | 192                  | 3,149             |

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

|     | 売上高    | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 7,700  | 420   | 150   |
| 通期  | 16,400 | 1,100 | 550   |

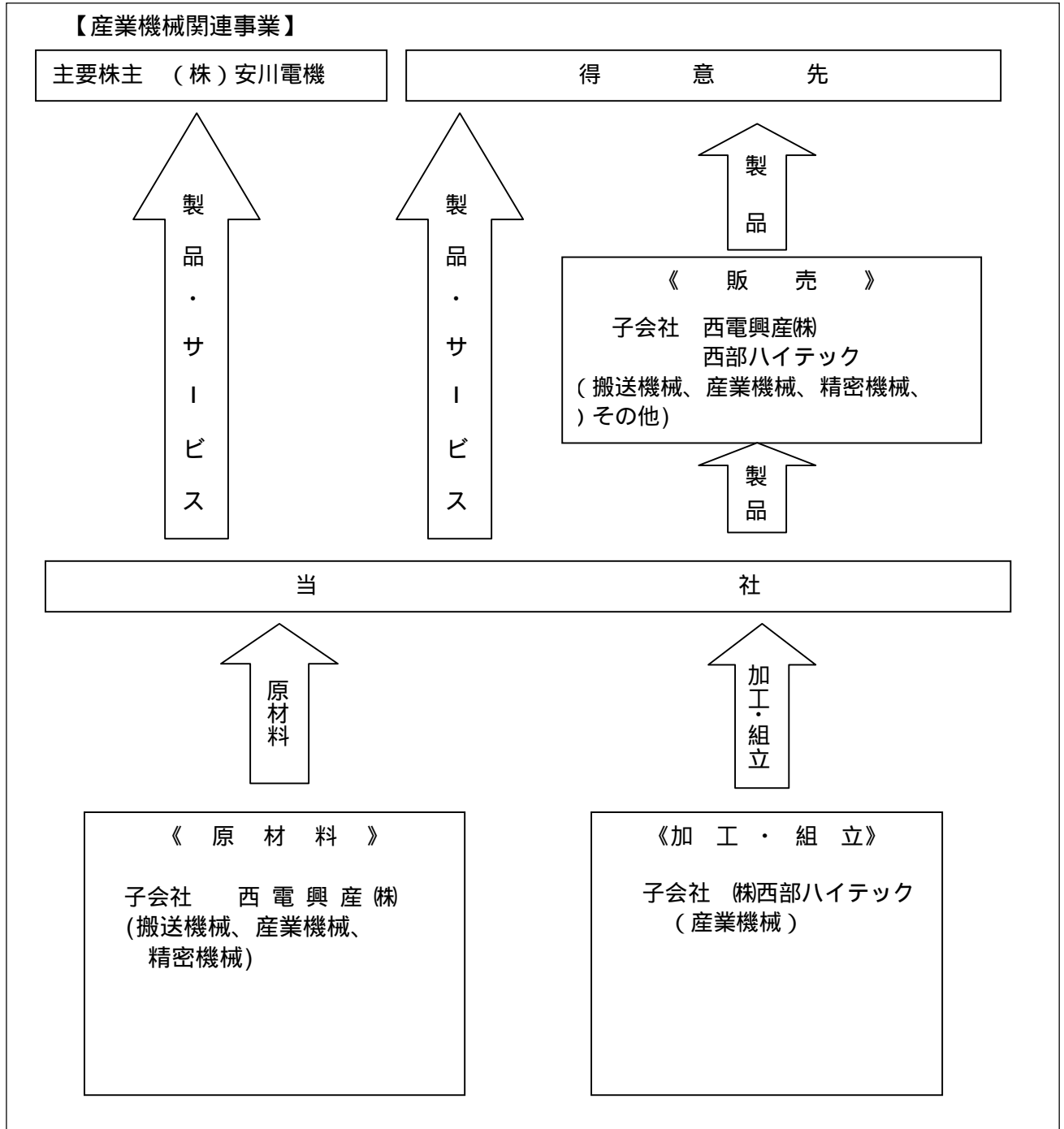
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円86銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、搬送機械(自動倉庫システム、オーダーピッキングシステム、スタックークレーン、有軌道台車、ソーター等)、産業機械(バルブコントロール)、精密機械(超精密及び高精度ワイヤ放電加工機、超精密NC旋盤、高精度小形NC旋盤、正面旋盤)、その他(機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営)の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守等の事業展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## (1) 経営基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を製品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな製品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン製品・システムのスピーディーな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの17年度経営方針の重点は次のとおりであります。

### 重点項目

受注の確保  
品質の向上  
コストの削減

### 上記達成のための方策

顧客第一の徹底  
人材の育成  
行動のスピードアップ  
現場現物主義  
当社生産方式の確立

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、安定的配当を基本にしつつ、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期計画、財務状況、収益性を考慮しながら、これに対応した配当を決定すべきと考えております。なお、内部留保金は経営体質の強化ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

## (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性の向上を図るための有効な施策の一つと認識しております。一方、期末時点での当社株式の投資単位は、投資単位の引下げの目安として示されております「50万円以上」の基準を下回る水準ですので、現時点では投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる考えはありません。当社の株価が長期的継続的に現在の水準を上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

## (4) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE(株主資本利益率)、経常利益率および株主資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュフローも重視しております。

## (5)中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、グローバルスタンダード化が一層進展し、ますます市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、繁栄できる「全天候型の企業グループ」を構築するため市場ニーズに的確に応えるオンリーワン製品、システムの新製品の開発ならびに品質・生産性の向上、そして情報システムの強化による経営のスピードアップを図り、連結ベースでの成長および収益確保に努めていく所存であります。

## (6)会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」「品質向上」「コスト削減」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の\* C B S営業(Corporate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努めていきます。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強かにコストダウンに取り組んでまいります。

また、変化の激しい環境の中では、あらゆる課題にスピードを上げて取り組むことが肝要であり、経営スローガンとして「日々新たにスピードを意識して行動しよう」を掲げ、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

\* C B S営業(Corporate:お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく, Build-up:掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する, Service:提案する製品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

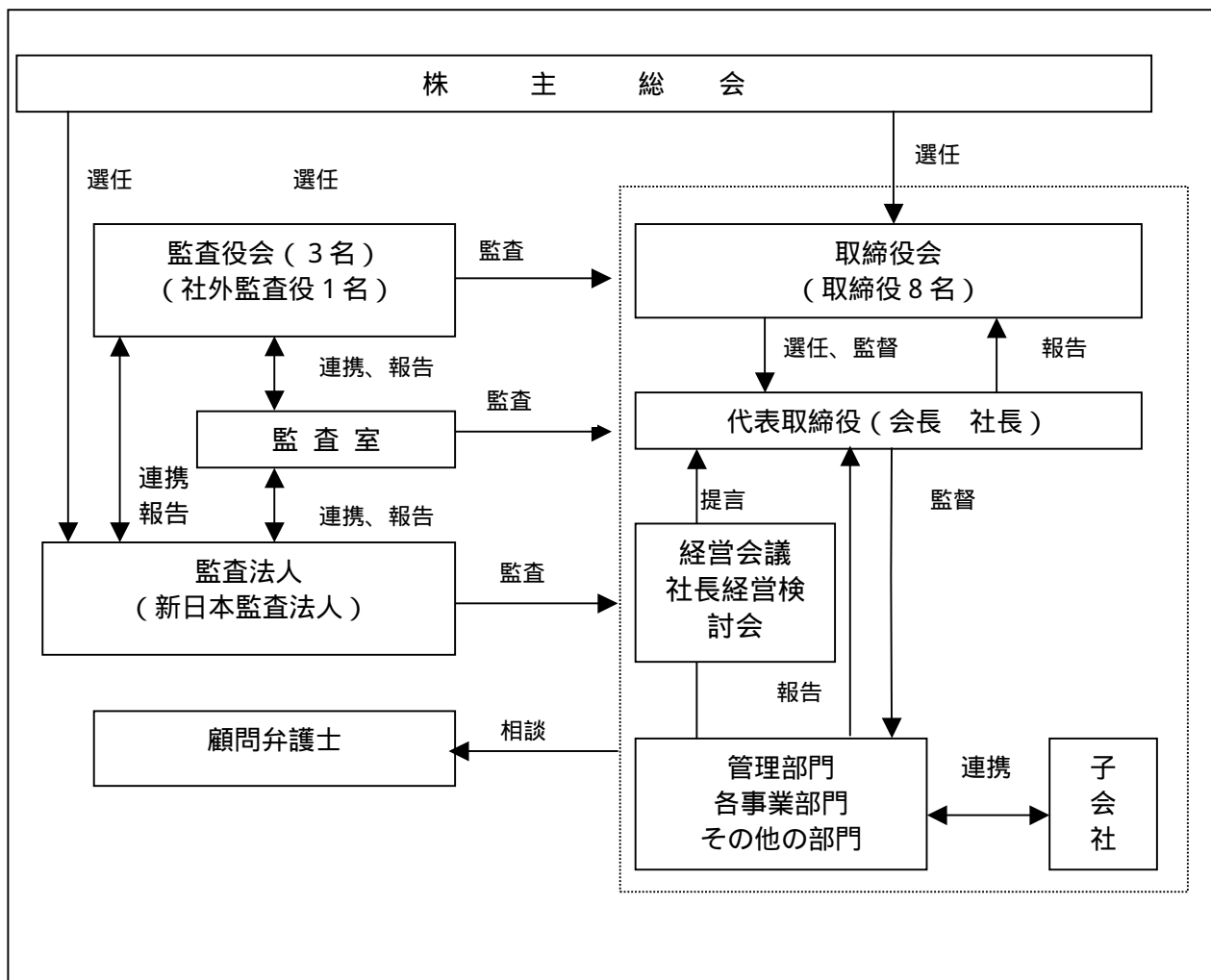
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ゆるぎなき信頼が明日を拓く」を社是とし、「我々は技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を我々のロマンとして掲げ、世界市場への貢献、信頼と当社の繁栄を同時に実現することを重要課題のひとつとして位置づけております。そのためにも効率性が高く、透明で健全な経営システムの確立と、それを維持していく施策の実施をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定およびその執行のチェックは、次の経営システムを採っております。その模式図は以下の通りです。



(取締役会)

当社の取締役会は8名で構成され、その定例会を月1回およびその他必要に応じ開催しております。

取締役会においては経営戦略の決定や業務執行の監視を行っており、その中でスピードを意識した意思決定を行い最大限の効果を得られるよう努めております。

また当期における取締役会出席率は取締役97.8%、監査役(社外監査役含む)92.2%であります。

(監査役会、監査室および会計監査人、顧問弁護士)

監査役会は社外監査役1名を含む3名の監査役体制で臨んでおります。監査役は社内主要会議への出席や、代表取締役および取締役から必要に応じ業務執行状況等を聴取し、定期的に各部門の監査を行っております。

監査室は、内部監査部門として業務の監査を行っております。なお、監査室は平成17年4月に組織化しました。

会計監査人は、新日本監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 大松 健 佐藤 宏文

監査役会、監査室、会計監査人は必要に応じて意見交換や報告を行い、相互に連携を図っております。

(顧問弁護士)

当社は徳永・松崎・斉藤法律事務所に依頼しており、適宜相談・アドバイスを受けております。

(その他)

社長を議長とする経営会議や社長経営検討会を月1回およびその他必要に応じ開催し、各部門からの経営計画の進捗状況の報告や提言を受け、課題が生じたときは常務会を含め適応した会議体で迅速に対策を協議し実行に移しております。

また「社是」「我々のロマン」「経営基本方針」「行動指針」「3条件・3項目」を当社の経営五則として定め業務遂行にあたりるとともに、さらには社員としての「社員行動基準」「社員の心得」を設定し社員倫理の規範としております。

内部統制及びリスクの管理体制の状況

当社はコンプライアンスの強化を図っております。法令遵守のみならずモラルを徹底周知させるべく、教育や研修に注力しております。

当社を取り巻くリスクとしては、購買リスク、与信リスク、開発リスク、コンピューター等のリスクの可能性があります。これらのリスクを未然に防ぐ為に、事前チェックやリスク回避に関する教育の強化を行い、また定期的な監査を実施しております。万が一問題が発生した場合は経営会議や社長経営検討会等においてそれに対する原因究明や対策の実施を即座に行います。

役員報酬、監査報酬の内容

(役員報酬)

|           |                     |
|-----------|---------------------|
| 取締役の年間報酬額 | 100百万円              |
| 監査役の年間報酬額 | 18百万円(うち社外監査役 3百万円) |

(注)上記以外の報酬で監査役の役員退職慰労金として9百万円があります。

(監査報酬)

|            |       |
|------------|-------|
| 監査法人の年間報酬額 | 15百万円 |
|------------|-------|

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係  
該当事項はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
当社のコーポレートガバナンス体制は社内ルールどおり運営され、それぞれ有効に機能して  
おります。取締役会は16回開催されており迅速な意思決定を行っております。

監査役会は12回開催されており、定期的に業務に関する監査を行うとともに、監査法人と連  
携、報告をとりあいながら適宜必要な監査を行っております。

経営会議は、社長経営検討会は14回開催され、各部門での経営計画の立案や進捗の確認を行  
っております。

また最近の機密情報漏洩等の社会問題を踏まえ、「技術情報」「原価情報」などの重要な情報  
を防護し、「事業継続の維持」及び「事故や事件による社会的信用の失墜の防止」を行うために  
情報セキュリティ委員会を設置しました。

最近1年間で企業統治上問題は発生しておりません。

- (8) 親会社等に関する事項  
該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心に堅調に推移しておりましたが、夏場から年末にかけ、海外経済の減速懸念等により、輸出や個人消費の伸びが鈍化するなど、国内景気は停滞局面のまま推移するという経過を辿りました。

この様な情勢の中で、当社グループは新製品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上に努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、公共投資の抑制や価格競争の激化などの影響もありましたが、新製品投入効果や設備投資関連の伸びによって、受注高は153億8千2百万円（前期比13.4%増）、売上高は141億2千7百万円（前期比1.7%増）と増加いたしました。利益面では、コストダウンや経費削減等に当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は、6億7千万円（前期比21.1%増）、当期純利益も3億6千3百万円（前期比23.2%増）と増益になりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### [ 搬送機械事業 ]

当事業では、国内の設備投資が堅調に推移する中、小型自動倉庫や製造業の生産物流分野などにも既存のピッキングシステムや新製品を使ったソリューションを提案して、拡販に努めました。その結果、厳しい価格競争は続いておりますが、受注高は、64億1千6百万円（前期比24.2%増）、売上高は53億3百万円（前期比微増）となりました。

#### [ 産業機械事業 ]

当事業は、公共投資抑制の影響を受けましたものの、既存製品に加え、ゲート市場からのニーズが強かった電動ピンラック式ゲートなど新製品の拡販ならびにサービス・メンテの受注確保に注力いたしました。その結果、受注高は44億円（前期比2.8%増）となりましたが、売上高は、前期末の手持ち受注残高が減少していたこともあり41億9千5百万円（前期比4.5%減）となりました。

#### [ 精密機械事業 ]

当事業では、放電機械は半導体やデジタル家電向けに新型機の拡販に努力いたしました。また、工作機械はガラスレンズ用超硬研削盤の新規顧客開拓や自動車業界などに既存製品の拡販を行ってまいりました。その結果、受注高は40億2千2百万円（前期比14.9%増）、売上高40億7千7百万円（前期比15.3%増）となりました。

#### [ その他 ]

その他の部門では、立体駐車装置の引き合いが減少し、受注高は5億4千2百万円（前期比12.3%減）、売上高は5億5千万円（前期比16.7%減）となりました。

## (2)財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の6億5千9百万円（前年同期比9千万円増）に加え、棚卸資産の減少4億5千5百万円（同8億4千5百万円増）や投資有価証券の売却による収入1億6千3百万円（同2億8千2百万円減）等の収入要因はありましたが、仕入債務の減少7億2千7百万円（前年同期比16億8千9百万円増）、長期性預金の預入れによる支出3億円（同3億円増）、短期借入金の純減少1億8千5百万円（同1億2千3百万円増）や長期借入金の返済による支出3億1千9百万円（3億1千2百万円増）等の支出により、当連結会計年度末には、28億9千6百万円（同2億5千3百万円減 8.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億5千8百万円（前年同期比9億9千4百万円減）となりました。

これは、仕入債務の減少等の支出要因がありましたものの、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の減少や棚卸資産の減少があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億4千5百万円（前年同期比5億5千円増）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入がありましたものの長期性預金の預入れによる支出や設備関連支出があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億6千6百万円（前年同期比3億7千4百万円増）となりました。

これは、短期借入金の純減少に加え、長期借入金の返済による支出や配当金の支払いを行ったこと等によるものであります。

## 財政状態の推移

|                      | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 株主資本比率 (%)           | 39.6   | 42.7   | 44.5   | 44.1   | 46.9   |
| 時価ベースの株主資本比率 (%)     | 12.8   | 13.7   | 10.0   | 17.1   | 28.5   |
| 債務償還年数 (年)           | 3.8    | 20.3   | -      | 1.3    | 2.7    |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 15.8   | 2.2    | -      | 40.9   | 18.8   |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3 平成15年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 次期の概要

次期のわが国経済は、原油高や原材料価格の上昇などの懸念材料もみられますが、個人消費の持ち直しや設備投資の持続的な拡大を背景に、徐々にではありますが停滞局面を脱するものと思われれます。

当社グループといたしましては、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワンの新製品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化に邁進いたす所存であります。

平成18年3月期の通期業績といたしましては、売上高164億円、経常利益11億円、当期純利益5億5千万円を計画しております。

## 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

| 科 目       | 当 期              |       | 前 期              |       | 増 減        |
|-----------|------------------|-------|------------------|-------|------------|
|           | ( 平成17年3月31日現在 ) |       | ( 平成16年3月31日現在 ) |       | ( 　 は減 　 ) |
|           | 金 額              | 構成比   | 金 額              | 構成比   | 金 額        |
| ( 資産の部 )  |                  | %     |                  | %     |            |
| 流動資産      | 11,056           | 49.7  | 11,909           | 51.7  | 853        |
| 現金及び預金    | 2,896            |       | 3,149            |       | 253        |
| 受取手形及び売掛金 | 6,060            |       | 6,187            |       | 127        |
| たな卸資産     | 1,872            |       | 2,328            |       | 455        |
| 繰延税金資産    | 178              |       | 159              |       | 18         |
| その他       | 64               |       | 108              |       | 43         |
| 貸倒引当金     | 15               |       | 23               |       | 7          |
| 固定資産      | 11,199           | 50.3  | 11,126           | 48.3  | 72         |
| 有形固定資産    | 6,399            | 28.7  | 6,477            | 28.1  | 77         |
| 建物及び構築物   | 759              |       | 803              |       | 44         |
| 機械装置及び運搬具 | 345              |       | 346              |       | 0          |
| 土地        | 5,207            |       | 5,207            |       | -          |
| その他       | 86               |       | 120              |       | 33         |
| 無形固定資産    | 13               | 0.1   | 26               | 0.1   | 13         |
| 投資その他の資産  | 4,786            | 21.5  | 4,622            | 20.1  | 163        |
| 投資有価証券    | 2,128            |       | 2,251            |       | 122        |
| 繰延税金資産    | 1,004            |       | 1,009            |       | 4          |
| 投資不動産     | 1,177            |       | 1,187            |       | 10         |
| 長期貸付金     | 79               |       | 65               |       | 14         |
| その他       | 440              |       | 234              |       | 206        |
| 貸倒引当金     | 43               |       | 124              |       | 80         |
| 資産合計      | 22,255           | 100.0 | 23,036           | 100.0 | 780        |

(単位：百万円)

| 科 目              | 当 期            |       | 前 期            |       | 増 減    |
|------------------|----------------|-------|----------------|-------|--------|
|                  | (平成17年3月31日現在) |       | (平成16年3月31日現在) |       | ( は減 ) |
|                  | 金 額            | 構成比   | 金 額            | 構成比   | 金 額    |
| (負債の部)           |                |       |                |       |        |
| 流動負債             | 5,596          | 25.1  | 6,369          | 27.6  | 772    |
| 支払手形及び買掛金        | 3,571          |       | 4,302          |       | 730    |
| 短期借入金            | 819            |       | 1,004          |       | 185    |
| 未払費用             | 777            |       | 708            |       | 69     |
| 未払法人税等           | 271            |       | 102            |       | 169    |
| その他              | 156            |       | 252            |       | 96     |
| 固定負債             | 6,227          | 28.0  | 6,512          | 28.3  | 285    |
| 長期借入金            | 683            |       | 1,003          |       | 319    |
| 退職給付引当金          | 3,054          |       | 3,021          |       | 33     |
| 再評価に係る繰延税金負債     | 2,487          |       | 2,487          |       | -      |
| その他              | 0              |       | -              |       | 0      |
| 負債合計             | 11,823         | 53.1  | 12,882         | 55.9  | 1,058  |
| (資本の部)           |                |       |                |       |        |
| 資 本 金            | 2,658          | 11.9  | 2,658          | 11.5  | -      |
| 資 本 剰 余 金        | 2,494          | 11.2  | 2,492          | 10.8  | 1      |
| 利 益 剰 余 金        | 1,286          | 5.8   | 979            | 4.3   | 307    |
| 土地再評価差額金         | 3,664          | 16.5  | 3,664          | 15.9  | -      |
| その他有価証券<br>評価差額金 | 588            | 2.7   | 611            | 2.7   | 22     |
| 自 己 株 式          | 259            | 1.2   | 251            | 1.1   | 7      |
| 資本合計             | 10,431         | 46.9  | 10,154         | 44.1  | 277    |
| 負債及び資本合計         | 22,255         | 100.0 | 23,036         | 100.0 | 780    |

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

| 科 目          | 当 期                             |       | 前 期                             |       | 増 減    |
|--------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|--------|
|              | 〔 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 〕 |       | 〔 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 〕 |       | ( は減 ) |
|              | 金 額                             | 百分比   | 金 額                             | 百分比   | 金 額    |
| 売上高          | 14,127                          | 100.0 | 13,894                          | 100.0 | 233    |
| 売上原価         | 10,559                          | 74.7  | 10,460                          | 75.3  | 99     |
| 売上総利益        | 3,568                           | 25.3  | 3,434                           | 24.7  | 134    |
| 販売費及び一般管理費   | 2,901                           | 20.6  | 2,867                           | 20.6  | 33     |
| 営業利益         | 667                             | 4.7   | 566                             | 4.1   | 101    |
| 営業外収益        | 57                              | 0.4   | 73                              | 0.5   | 15     |
| 受取利息         | 1                               |       | 1                               |       | 0      |
| 受取配当金        | 17                              |       | 14                              |       | 2      |
| その他          | 38                              |       | 57                              |       | 18     |
| 営業外費用        | 53                              | 0.4   | 85                              | 0.6   | 31     |
| 支払利息         | 29                              |       | 36                              |       | 7      |
| その他          | 23                              |       | 48                              |       | 24     |
| 経常利益         | 670                             | 4.7   | 553                             | 4.0   | 116    |
| 特別利益         | 100                             | 0.7   | 228                             | 1.6   | 127    |
| 投資有価証券売却益    | 76                              |       | 200                             |       | 123    |
| 貸倒引当金戻入額     | 12                              |       | 25                              |       | 13     |
| 固定資産売却益      | -                               |       | 2                               |       | 2      |
| その他          | 12                              |       | -                               |       | 12     |
| 特別損失         | 112                             | 0.7   | 213                             | 1.5   | 101    |
| 投資有価証券売却損    | -                               |       | 77                              |       | 77     |
| 投資有価証券評価損    | 1                               |       | 21                              |       | 20     |
| たな卸資産廃棄損     | 49                              |       | -                               |       | 49     |
| 固定資産廃棄損      | 35                              |       | -                               |       | 35     |
| 役員退職慰労金      | 9                               |       | 79                              |       | 69     |
| その他          | 16                              |       | 35                              |       | 18     |
| 税金等調整前当期純利益  | 659                             | 4.7   | 569                             | 4.1   | 90     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 296                             | 2.1   | 112                             | 0.8   | 183    |
| 法人税等調整額      | 0                               | 0.0   | 162                             | 1.2   | 162    |
| 当期純利益        | 363                             | 2.6   | 294                             | 2.1   | 68     |

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

| 期 別<br>科 目  | 当 期<br>〔 自平成 16 年 4 月 1 日 〕<br>〔 至平成 17 年 3 月 31 日 〕 | 前 期<br>〔 自平成 15 年 4 月 1 日 〕<br>〔 至平成 16 年 3 月 31 日 〕 |
|-------------|--|--|
|             | 金 額  | 金 額  |
| ( 資本剰余金の部 ) |  |  |
| 資本剰余金期首残高   | 2,492  | 2,492  |
| 資本剰余金増加高    | 1  | -  |
| 自己株式処分差益    | 1  | -  |
| 資本剰余金期末残高   | 2,494  | 2,492  |
| ( 利益剰余金の部 ) |  |  |
| 利益剰余金期首残高   | 979  | 740  |
| 利益剰余金増加高    | 363  | 294  |
| 当期純利益       | 363  | 294  |
| 利益剰余金減少高    | 55   | 56   |
| 配当金         | 55   | 56   |
| 役員賞与        | 0  | 0  |
| 利益剰余金期末残高   | 1,286  | 979  |

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目              | 期 別 | 当 期                           | 前 期                           | 増 減  |
|------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|------|
|                  |     | (自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | (自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | (は減) |
|                  |     | 金 額                           | 金 額                           | 金 額  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |     |                               |                               |      |
| 税金等調整前当期純利益      |     | 659                           | 569                           | 90   |
| 減価償却費            |     | 173                           | 185                           | 12   |
| 退職給付引当金の増加額      |     | 33                            | 43                            | 10   |
| 貸倒引当金の減少額        |     | 88                            | 40                            | 47   |
| 投資有価証券評価損        |     | 1                             | 21                            | 20   |
| 施設利用権評価損         |     | 3                             | -                             | 3    |
| 受取利息及び受取配当金      |     | 18                            | 15                            | 2    |
| 支払利息             |     | 29                            | 36                            | 7    |
| 投資有価証券売却益        |     | 76                            | 200                           | 123  |
| 投資有価証券売却損        |     | -                             | 77                            | 77   |
| 固定資産売却益          |     | -                             | 2                             | 2    |
| 施設利用権売却損         |     | 1                             | -                             | 1    |
| 固定資産廃棄損          |     | 35                            | -                             | 35   |
| 売上債権の減少額         |     | 127                           | 216                           | 89   |
| 棚卸資産の増加額         |     | -                             | 389                           | 389  |
| 棚卸資産の減少額         |     | 455                           | -                             | 455  |
| 仕入債務の増加額         |     | -                             | 961                           | 961  |
| 仕入債務の減少額         |     | 727                           | -                             | 727  |
| 未払金の減少額          |     | -                             | 0                             | 0    |
| 未払消費税等の増加額       |     | 44                            | 18                            | 26   |
| 前受金の増加額          |     | -                             | 201                           | 201  |
| 前受金の減少額          |     | 152                           | -                             | 152  |
| 役員賞与の支払額         |     | 0                             | 0                             | 0    |
| その他              |     | 220                           | 81                            | 302  |
| 小計               |     | 722                           | 1,600                         | 878  |
| 利息及び配当金の受取額      |     | 18                            | 15                            | 2    |
| 利息の支払額           |     | 29                            | 37                            | 8    |
| 法人税等の支払額         |     | 151                           | 25                            | 126  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |     | 558                           | 1,553                         | 994  |

(単位：百万円)

| 科 目                 | 期 別 | 当 期                           | 前 期                           | 増 減    |
|---------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|--------|
|                     |     | (自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | (自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | ( は減 ) |
|                     |     | 金 額                           | 金 額                           | 金 額    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |     |                               |                               |        |
| 長期性預金の預入れによる支出      |     | 300                           | -                             | 300    |
| 有形固定資産の取得による支出      |     | 117                           | 148                           | 31     |
| 有形固定資産の売却による収入      |     | 2                             | 4                             | 2      |
| 投資有価証券の取得による支出      |     | 1                             | 4                             | 2      |
| 投資有価証券の売却による収入      |     | 163                           | 446                           | 282    |
| 貸付による支出             |     | 7                             | 1                             | 5      |
| 貸付金の回収による収入         |     | 16                            | 10                            | 6      |
| その他                 |     | 1                             | 0                             | 1      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |     | 245                           | 304                           | 550    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |     |                               |                               |        |
| 短期借入金純減少額           |     | 185                           | 61                            | 123    |
| 長期借入金の返済による支出       |     | 319                           | 7                             | 312    |
| 自己株式の処分による収入        |     | 9                             | -                             | 9      |
| 自己株式の取得による支出        |     | 16                            | 67                            | 51     |
| 配当金の支払額             |     | 55                            | 56                            | 0      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |     | 566                           | 192                           | 374    |
| 現金及び現金同等物の増加・減少( )額 |     | 253                           | 1,665                         | 1,918  |
| 現金及び現金同等物の期首残高      |     | 3,149                         | 1,483                         | 1,665  |
| 現金及び現金同等物の期末残高      |     | 2,896                         | 3,149                         | 253    |

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 2社 西電興産(株)  
(株)西部ハイテック

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの ..... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの ..... 総平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

##### 仕掛品

注文品 ..... 個別法による原価法

標準品 ..... 主に総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 ..... 主に先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産 ..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

##### ロ. 無形固定資産 ..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ．貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処分しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の発生がないため該当事項はありません。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

9. 連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記

|                    | 当 期        | 前 期        |
|--------------------|------------|------------|
| (1) 自己株式の数         | 1,361,876株 | 1,353,258株 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,041百万円   | 5,261百万円   |
| (3) 受取手形割引高        | 百万円        | 14百万円      |

10. 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

|  | 当 期             | 前 期             |
|--|-----------------|-----------------|
| 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高<br>と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び<br>現金同等物期末残高との調整 |                 |                 |
| 現金及び預金勘定の期末残高  | 2,896百万円        | 3,149百万円        |
| 資金の範囲に該当しない定期預金  | 百万円             | 百万円             |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | <u>2,896百万円</u> | <u>3,149百万円</u> |

11. 税効果会計に関わる注記

繰延税金資産の発生の主な内訳

|              | 当 期      | 前 期      |
|--------------|----------|----------|
| 繰延税金資産       |          |          |
| 賞与引当金損金      | 152百万円   | 154百万円   |
| 貸倒引当金損金      | 15百万円    | 19百万円    |
| 退職給付引当金      | 1,214百万円 | 1,180百万円 |
| 有価証券評価損      | 186百万円   | 233百万円   |
| 未払事業税否認      | 28百万円    | 6百万円     |
| 繰越欠損金        | 百万円      | 13百万円    |
| その他          | 2百万円     | 2百万円     |
| 小計           | 1,599百万円 | 1,612百万円 |
| 評価性引当額       | 19百万円    | 31百万円    |
| 合計           | 1,581百万円 | 1,581百万円 |
| 繰延税金負債       |          |          |
| その他有価証券評価差額金 | 399百万円   | 412百万円   |
| 繰延税金資産の純額    | 1,182百万円 | 1,168百万円 |

## 12. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加給金を支払う場合があります。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

|               |          |
|---------------|----------|
| イ.退職給付債務      | 5,891百万円 |
| ロ.年金資産        | 1,499百万円 |
| ハ.未積立退職給付債務   | 4,391百万円 |
| ニ.未認識数理計算上の差異 | 1,171百万円 |
| ホ.未認識過去勤務債務   | 165百万円   |
| ヘ.連結貸借対照表上の金額 | 3,054百万円 |

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

|                  |        |
|------------------|--------|
| イ.勤務費用           | 203百万円 |
| ロ.利息費用           | 119百万円 |
| ハ.期待運用収益（減算）     | 37百万円  |
| ニ.数理計算上の差異の費用処理額 | 98百万円  |
| ホ.過去勤務債務の費用処理額   | 15百万円  |
| ヘ.退職給付費用         | 398百万円 |

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                  |        |
|------------------|--------|
| イ.退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ.割引率            | 2.0%   |
| ハ.期待運用収益率        | 2.5%   |

ニ.過去勤務債務の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により、按分した金額を費用処理しております。

ホ.数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、按分した金額を費用処理しております。

## 13. リース取引の注記

E D I N E Tにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しています。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券

(当連結会計年度)(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|                        | 種 類     | 取得価格  | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|---------|-------|------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの  | (1) 株 式 | 1,015 | 2,008      | 993 |
|                        | (2) 債 券 | —     | —          | —   |
|                        | (3) その他 | —     | —          | —   |
|                        | 小計      | 1,015 | 2,008      | 993 |
| 連結貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの | (1) 株 式 | 9     | 7          | △ 1 |
|                        | (2) 債 券 | —     | —          | —   |
|                        | (3) その他 | —     | —          | —   |
|                        | 小計      | 9     | 7          | △ 1 |
| 合 計                    |         | 1,024 | 2,016      | 992 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 163 | 76      | -       |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

|                           | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|---------------------------|------------|-----|
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買を除く) | 111        |     |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

|         | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| (1) 債券  | —    | —       | —        | —    |
| (2) その他 | —    | —       | —        | —    |
| 合 計     | —    | —       | —        | —    |

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

|                        | 種 類     | 取得価格  | 連結貸借対照表計上額 | 差 額   |
|------------------------|---------|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの  | (1) 株 式 | 792   | 1,826      | 1,034 |
|                        | (2) 債 券 | —     | —          | —     |
|                        | (3) その他 | 22    | 32         | 10    |
|                        | 小計      | 814   | 1,859      | 1,044 |
| 連結貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの | (1) 株 式 | 295   | 283        | △ 11  |
|                        | (2) 債 券 | —     | —          | —     |
|                        | (3) その他 | —     | —          | —     |
|                        | 小計      | 295   | 283        | △ 11  |
| 合 計                    |         | 1,109 | 2,143      | 1,033 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 446 | 200     | 77      |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

|                           | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|---------------------------|------------|-----|
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買を除く) | 107        |     |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

|         | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| (1) 債券  | —    | —       | —        | —    |
| (2) その他 | 32   | —       | —        | —    |
| 合 計     | 32   | —       | —        | —    |

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

| 区 分 \ 期 別 | 当 期<br>〔自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日〕 |       | 前 期<br>〔自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日〕 |       | 増 減<br>( は減) |
|-----------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--------------|
|           | 金 額                                  | 百分比   | 金 額                                  | 百分比   |              |
| 搬 送 機 械   | 4,828                                | 35.5  | 5,773                                | 40.2  | 944          |
| 産 業 機 械   | 4,208                                | 30.9  | 4,567                                | 31.8  | 358          |
| 放 電 機 械   | -                                    | -     | 2,178                                | 15.1  | 2,178        |
| 工 作 機 械   | -                                    | -     | 1,199                                | 8.3   | 1,199        |
| 精 密 機 械   | 4,025                                | 29.6  | -                                    | -     | 4,025        |
| そ の 他     | 550                                  | 4.0   | 661                                  | 4.6   | 110          |
| 合 計       | 13,613                               | 100.0 | 14,379                               | 100.0 | 765          |

(注) 当中間期より「放電機械」と「工作機械」の区分を統合し「精密機械」と表示しております。

### (2) 受注状況

(単位:百万円)

| 区 分 \ 期 別 | 当 期<br>〔自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日〕 |       | 前 期<br>〔自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日〕 |       | 増 減<br>( は減) |       |
|-----------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--------------|-------|
|           | 受注高                                  | 受注残   | 受注高                                  | 受注残   | 受注高          | 受注残   |
|           | 金 額                                  | 金 額   | 金 額                                  | 金 額   | 金 額          | 金 額   |
| 搬 送 機 械   | 6,416                                | 3,644 | 5,164                                | 2,531 | 1,251        | 1,113 |
| 産 業 機 械   | 4,400                                | 619   | 4,279                                | 414   | 121          | 204   |
| 放 電 機 械   | -                                    | -     | 2,207                                | 333   | 2,207        | 333   |
| 工 作 機 械   | -                                    | -     | 1,292                                | 380   | 1,292        | 380   |
| 精 密 機 械   | 4,022                                | 658   | -                                    | -     | 4,022        | 658   |
| そ の 他     | 542                                  | 63    | 618                                  | 72    | 76           | 8     |
| 合 計       | 15,382                               | 4,986 | 13,561                               | 3,732 | 1,820        | 1,254 |

(注) 当中間期より「放電機械」と「工作機械」の区分を統合し「精密機械」と表示しております。

## (3) 販売実績

(単位:百万円)

| 区 分 \ 期 別 | 当 期<br>〔自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月 31日〕 |       | 前 期<br>〔自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月 31日〕 |       | 増 減<br>( 減 ) |
|-----------|--|-------|--|-------|--------------|
|           | 金 額                                      | 百分比   | 金 額                                      | 百分比   |              |
| 搬 送 機 械   | 5,303                                    | 37.5  | 5,301                                    | 38.2  | 1            |
| 産 業 機 械   | 4,195                                    | 29.7  | 4,395                                    | 31.6  | 199          |
| 放 電 機 械   | -  | -     | 2,182                                    | 15.7  | 2,182        |
| 工 作 機 械   | -  | -     | 1,354                                    | 9.7   | 1,354        |
| 精 密 機 械   | 4,077                                    | 28.9  | -  | -     | 4,077        |
| そ の 他     | 550                                      | 3.9   | 661                                      | 4.8   | 110          |
| 合 計       | 14,127                                   | 100.0 | 13,894                                   | 100.0 | 233          |

(注) 当中間期より「放電機械」と「工作機械」の区分を統合し「精密機械」と表示しております。